

# 令和4年度障害者総合福祉推進事業「医療的ケア児支援センターの地域支援機能、活動状況等に関する実態調査及び医療的ケア児者支援に係る訪問看護ステーション等による連携等に関する調査研究」に係る <医療的ケア児支援センターに関する調査> について

資料 1 -

<実施事業者：PwCコンサルティング合同会社>

## 調査研究の目的

令和3年9月施行の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」を踏まえ、都道府県における医療的ケア児支援センター設置の推進及び医療的ケア児及びその家族からの相談を受け、適切な支援に繋げる活動の充実や体制の整備を目的として、実態を調査し把握するとともに、都道府県等が地域の実情にあわせて支援する活動の改善や充実に向けた検討に資する自己点検シートを作成する。

## 実態調査の概要

○調査研究に当たり、有識者等からなる検討委員会(右表)を設置し、助言を得た。

<検討委員会 委員一覧> ○座長 (敬称略)

【調査期間】 令和4年8月16日～8月30日

【調査対象】 ①都道府県

②医療的ケア児支援センター59か所（令和4年8月時点  
 設置済の49か所及び令和4年度内設置予定の10か所）

【調査内容】 ①都道府県（医療的ケア児支援センター設置状況等）

②医療的ケア児支援センター（医療的ケア児等への相談  
 対応状況・関係機関等への情報提供・地域の状況等）

【調査結果】 回収率100%

医療的ケア児支援センターは、令和4年度中に36都道府県が設置し、令和4年度末時点で42都道府県が設置する予定である。その活動は、医療的ケア児等への専門的な相談対応、関係機関等への情報提供・研修管内の支援状況の把握、連絡調整の取組等を実施（検討）している。

阿部 智子	訪問看護ステーションけせら 統括部長 全国訪問看護事業協会 常務理事
荒木 暁子 今出 浩彦	東邦大学看護学部小児看護学研究室 教授 奈良県福祉医療部障害福祉課 課長補佐
緒方 健一	おがた小児科・内科 医療型短期入所施設「かぼちゃんクラブ」理事長
亀井 智泉	長野県医療的ケア児等支援センター 副センター長
児玉 哲寛	札幌市保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課 企画調整担当課長
島 優子	社会福祉法人愛恵会相談支援事業所こだま 松阪市障がい児・者総合相談センター マーベル管理者
高橋 昭彦	ひばりクリニック院長 特定非営利活動法人うりずん理事長 栃木県医療的ケア児等支援センター(くくるん)センター長
○田村 正徳	埼玉医科大学総合医療センター小児科名誉教授兼客員教授 佐久大学PCAN大学院 客員教授
遠山 裕湖	宮城県医療的ケア児等相談支援センター(ちるふあ) センター長
新國 洋子 福満 美穂子	茨城県つくば市福祉部 障害福祉課 保健師 特定非営利活動法人なかのドリーム理事
村山 真一	高知県子ども・福祉政策部障害福祉課 チーフ（障害児支援担当）
築田 陽子	青森県健康福祉部障害福祉課 社会参加推進グループマネージャー

なお、当該調査結果については令和4年9月時点の速報値であり、詳細等は令和4年度末の事業報告書を確認いただきたい。

# 医療的ケア児支援センターに関する都道府県調査結果①

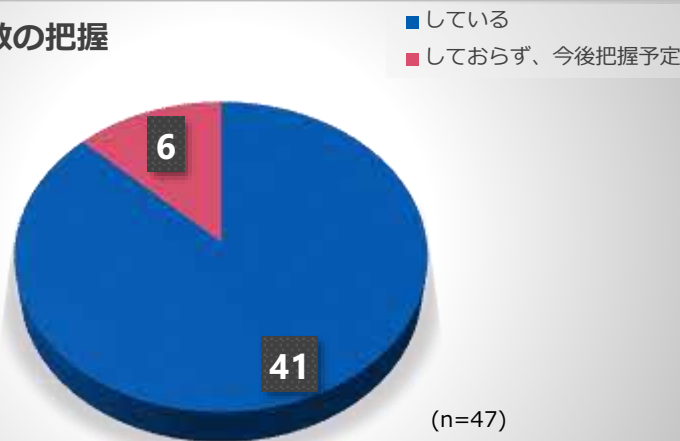
～令和4年8月末時点の速報値～

○医療的ケア児数の把握について、41都道府県が直近3年以内に実施している。

○医療的ケア児支援センターについて、2022年8月末時点で34道府県が設置、2022年度内に8都県が設置予定で、その42都道府県の開設時期は2022年度中が36都道府県、1か所に集約し運営しているのは37道府県である。

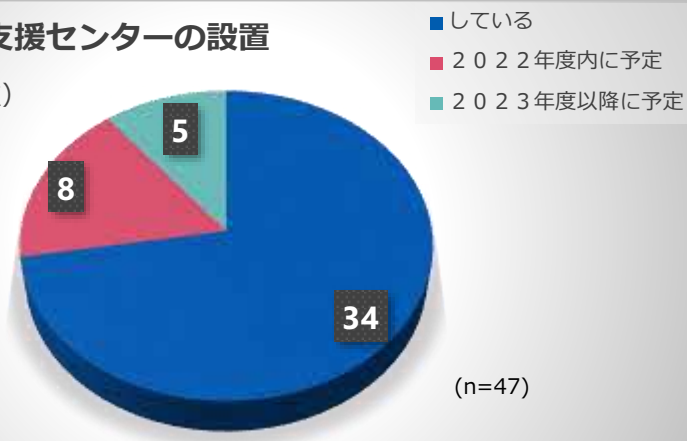
## ① 医療的ケア児数の把握

(直近3年以内)



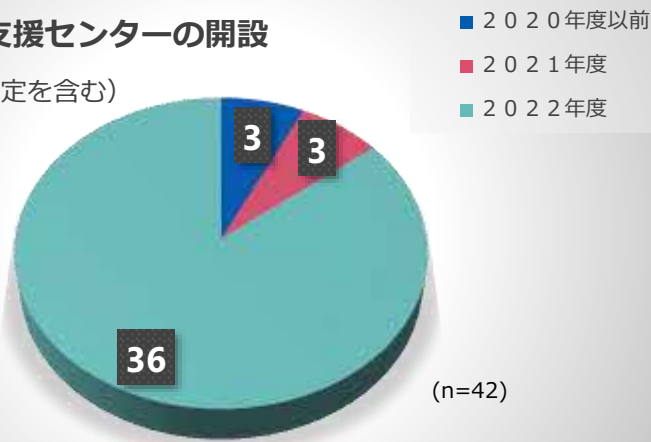
## ② 医療的ケア児支援センターの設置

(2022年8月末時点)



## ③ 医療的ケア児支援センターの開設

(2022年度内設置予定を含む)



## ④ 医療的ケア児支援センターの数

(2022年度内設置予定を含む)

